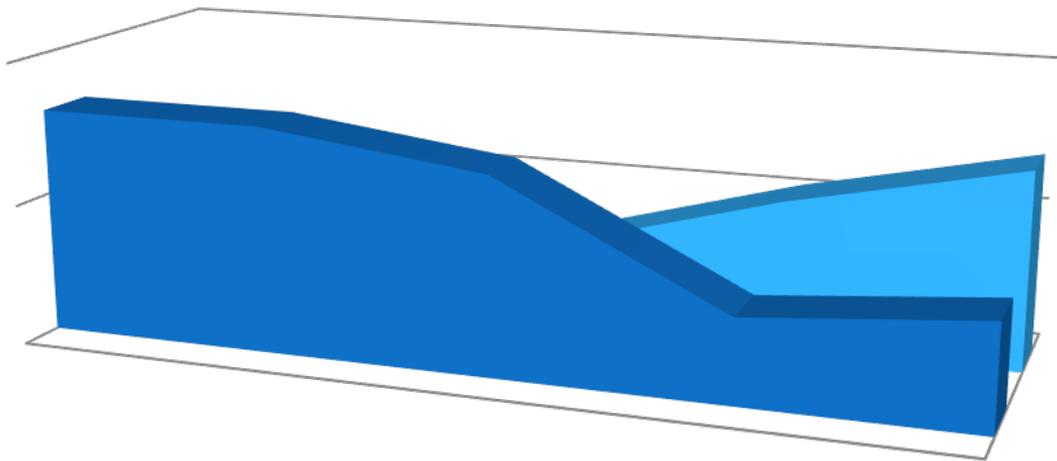


統計改革推進会議における議論



平成29年6月23日
総務省政策統括官（統計基準担当）



総務省

統計改革推進会議における議論（特にSUT）

- SUT体系移行の意義は、国際的潮流への対応のほか、統計をより実測できるデータに基づくものにしていこうというもの。5年おきの基礎統計のみならず、年次基礎統計の拡充が重要課題
- 最終的には長期間を要する統計整備であり、段階的に基準年や年次の統計を改善

統計改革推進会議最終取りまとめの概要（平成29年5月19日）

① SUT体系移行の主な意義

- ・生産側や支出側GDPについて、これまで産業連関表を経由して推計していたGDPを直接推計することが可能となり、経済構造の実態がより正確に反映
- ・使用するデータが企業側の報告しやすい事業所ベース等の情報となるため、原材料等の投入構造等についてより少ない仮定の下で推計が可能となり、推計精度の向上が期待
- ・G7諸国は、産業連関表の推計にSUT体系を既に導入しており、国際的潮流に合致

② SUT体系に移行するための基盤整備

- ・生産物分類の整備と産業分類の見直し
- ・ビジネスレジスターの整備
- ・経済センサスと投入調査の改善
- ・サービス関連統計の整備、商業統計の年次化など産業横断的なビジネスサーベイの創設
- ・供給側と使用側のバランスを図るための調整手法の検討・開発

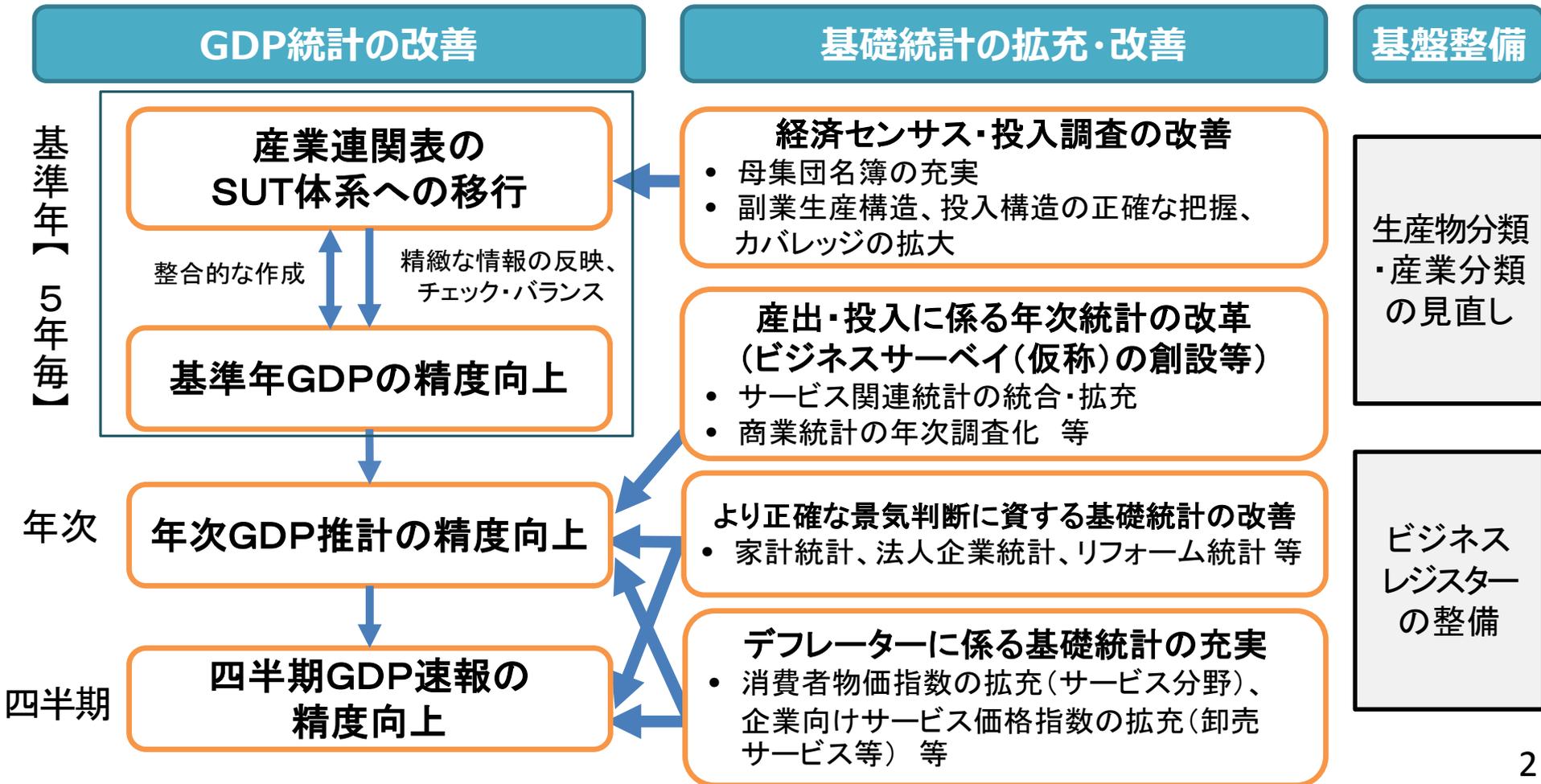
⇒これらを統一的に推進するため、総務省・内閣府が中心となって関係府省等から構成される「SUT体系移行推進チーム(仮称)」を設置。統計委員会は、司令塔として、SUT体系移行に係る整備方針の策定などを主導。同チームにおいては、建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に資する専門的知見や行政記録情報等の活用にも十分に配慮しながら、SUT体系への移行を実行。その進捗状況について統計委員会でチェック

③ SUT体系への移行に向けたスケジュールとリソースの確保

・・・SUT体系への移行は、分類・基礎統計・加工統計という多方面かつ研究・開発・調査推計等の多段階にわたるプロセスであり、2030年頃までの長期間を要する。こうした中長期にわたる継続的なプロセスを確実に実施するために必要なリソースを計画的に確保。特に人材面では、官のみならず、民間や大学からの要員の確保も図る。

2. GDP統計を軸にした経済統計の改善

- GDP統計を軸として各種経済統計を改善・拡充するとともに、産業連関表の供給・使用表 (Supply and Use Table, SUT) 体系への移行を図ることなどにより、GDP統計の精度を向上



生産面を中心に見直したGDP統計への整備に係るスケジュール

2/21統計改革推進
会議コア幹事会総務
省・内閣府提出資料

		生産物分類・ 産業分類	経済センサス -活動調査	投入調査 (原材料等の費用調査)	産業連関表・SUT・GDP統計	
2017	29年度	サービス分野 の生産物分類 の作成	(新分類を適用)		(年次SUTの枠組みを活用 したGDP統計の精度向上)	
2018	30年度					QE等GDP 統計の精度 向上作業
2019	31年度	産業分類の見直し サービス以外の 生産物分類の 作成	試験調査実施		サービス分野等の 年次基礎統計の改革	
2020	32年度		(自治体、経済界と の調整)	標本サイズの拡大	より精緻な 情報の取込	SNA 基準改定
2021	33年度		経済センサス 実施	投入調査 実施	基礎統計整備による 年次SUTの改善 (商業の産出、サービス業の投入等)	
2022	34年度		(新分類を適用)	副業の生産 活動をより 詳細に把握	サービス分野の SUT・IO	
2023	35年度		試験調査実施		2020年表公表	統合的に作成
2024	36年度		(自治体、経済界と の調整)	より精緻な情報の 取込、チェック・バラ ンス	副業生産・投入構造の改善 による年次SUTの刷新	SNA 基準改定
2025	37年度	経済センサス 実施	センサスの一 環として実施	全産業のSUT・IO (1年前倒し公表を検討)		
2026	38年度					
2027	39年度					
2028	40年度					
2029	41年度				2025年表公表	統合的に作成
2030	42年度			精緻な情報の直接的な 反映、チェック・バランス	全産業の直接推計に よる年次SUTの構築	SNA 基準改定

SUT体系移行推進体制の構築

5/8統計改革推進会議
コア幹事会総務省・
内閣府提出資料

- ・SUT体系への移行を強力に推進するため、統計委員会を司令塔とし、関係府省等をメンバーとするSUT体系移行推進チーム（仮称）において実行

SUT体系移行推進体制

統計委員会

- 整備方針の策定、全体調整、予算・要員の概括的な要求方針の策定などを主導
- まずは、「公的統計の整備に関する基本的な計画」の審議（～平成29年12月予定）の中で、内閣府・総務省・経済産業省の統計に限らず、関係する府省の統計を精査し統計整備を促進
- その後も、毎年の統計法施行状況の審議などにより実績や見込みなどを定期的・継続的にチェックし、統計委員会の機能強化も踏まえつつ、必要な見直しなど統計整備を更に促進

－総務省・内閣府・経済産業省が中心に検討を支援－

定期チェックの標準的な
スケジュール(イメージ)

4月～6月
前年度実績評価

7月～9月
概算要求時

1月～3月
予算案確定後・
次年度方針

※必要に応じて、機動的
なチェックも実施

意見・チェック

報告

SUT体系移行推進チーム（仮称）

- 関係府省等をメンバーとする、SUT体系移行の実行部隊となるチームを設置
- 各種会合等とも連携・協力しつつ、統計委員会の審議を踏まえて実行
- メンバーは、関係する統計委員会の審議に出席するとともに、統計委員会と各省の間を調整・連絡



連携・協力

個別分野ごとの検討

連携・協力

産業連関幹事会
(IOT)

産業関連統計WG
(基礎統計整備)

生産物分類策定研究会（仮称）
※ 5月に第1回を開催予定

※ その他関連する会合があれば、
加える可能性あり。

関係統計の担当府省や
統計利用者

進捗状況を、統計改革推進会議でフォローアップ